



おきぎん経済研究所

NEWS RELEASE

“地域のことは地域で考えよう”

〒900-0013 那覇市牧志1丁目3番45号、3階 電話 (098) 869-8711

2020年5月25日

各位

株式会社 おきぎん経済研究所

【スポット調査】

新型コロナウイルス感染症の影響について

※ お気づきの点、不明な点などがございましたら、ご遠慮なく下記までご連絡ください。

・担当：喜瀬

問い合わせ先：（電話：098-869-8711 ファクシミリ：098-869-2200）

現場主義とお客さまからの信頼

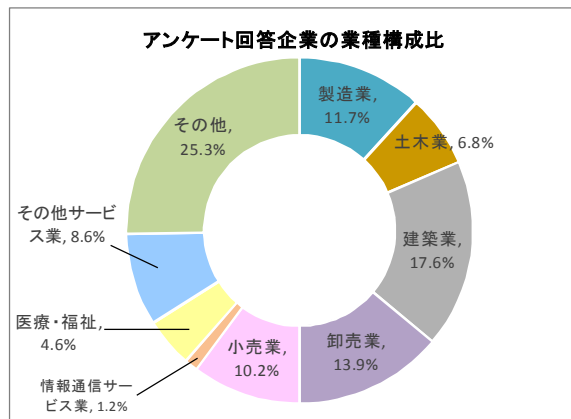
【スポット調査】新型コロナウイルス感染症の影響について

●県内企業における新型コロナウイルス感染症の影響について、「新型コロナウイルス感染症に関する緊急アンケート（5月上旬～中旬に調査実施、県内企業324社回答）」より取りまとめました。

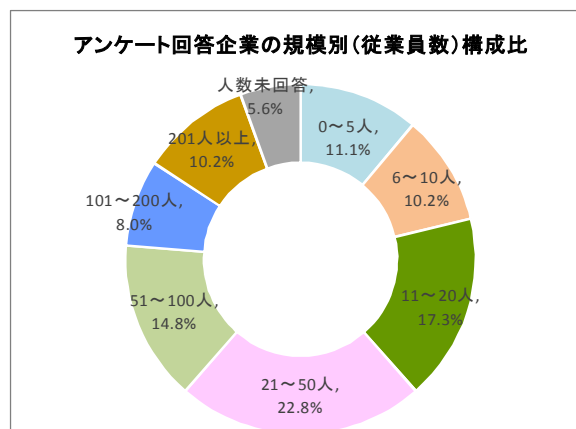
調査概要

- 調査目的：**新型コロナウイルス感染症が世界的に大きな影響を及ぼしていることから、県内企業のおかれている状況や、新型コロナウイルス感染症への対策に関する現状と課題について実態を把握することを目的として実施しました。
- 調査実施期間：**2020年5月上旬～中旬（2020年5月8日発送、2020年5月20日提出期限）
- 調査対象：**おきぎんカトレアクラブ会員（沖縄銀行の取引先企業）982社
- 調査方法：**対象企業に調査票を郵送し、FAXまたはEメールにて回答を回収。回答数324社。

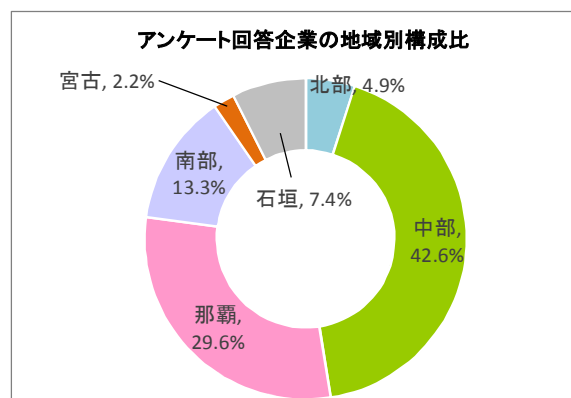
業種別回答社数	単位:社
	回答企業数
製造業	38
土木業	22
建築業	57
卸売業	45
小売業	33
情報通信サービス業	4
医療・福祉	15
その他サービス業	28
その他	82
全業種	324



規模別回答社数	単位:社
	回答企業数
従業員数	
0～5人	36
6～10人	33
11～20人	56
21～50人	74
51～100人	48
101～200人	26
201人以上	33
人数未回答	18
全体	324



地域別回答社数	単位:社
	回答企業数
北部	16
中部	138
那覇	96
南部	43
宮古	7
石垣	24
全地域	324



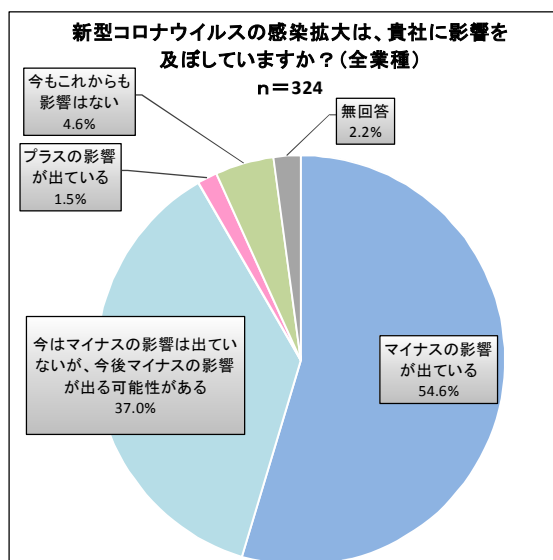
1. 新型コロナウイルス感染拡大の影響の有無

①全体の回答結果

【新型コロナウイルスの感染拡大は、貴社に影響を及ぼしていますか？（1つ選択）】という設問に対し、全業種では「マイナスの影響が出ている（54.6%）」と回答した企業の回答割合が最も大きく、次いで「今はマイナスの影響は出ていないが、今後マイナスの影響が出る可能性がある（37.0%）」となりました。一方で、「プラスの影響が出ている（1.5%）」や「今もこれからも影響はない（4.6%）」は割合が低い結果となりました。

新型コロナウイルスの感染拡大は、貴社に影響を及ぼしていますか？（1つ選択）

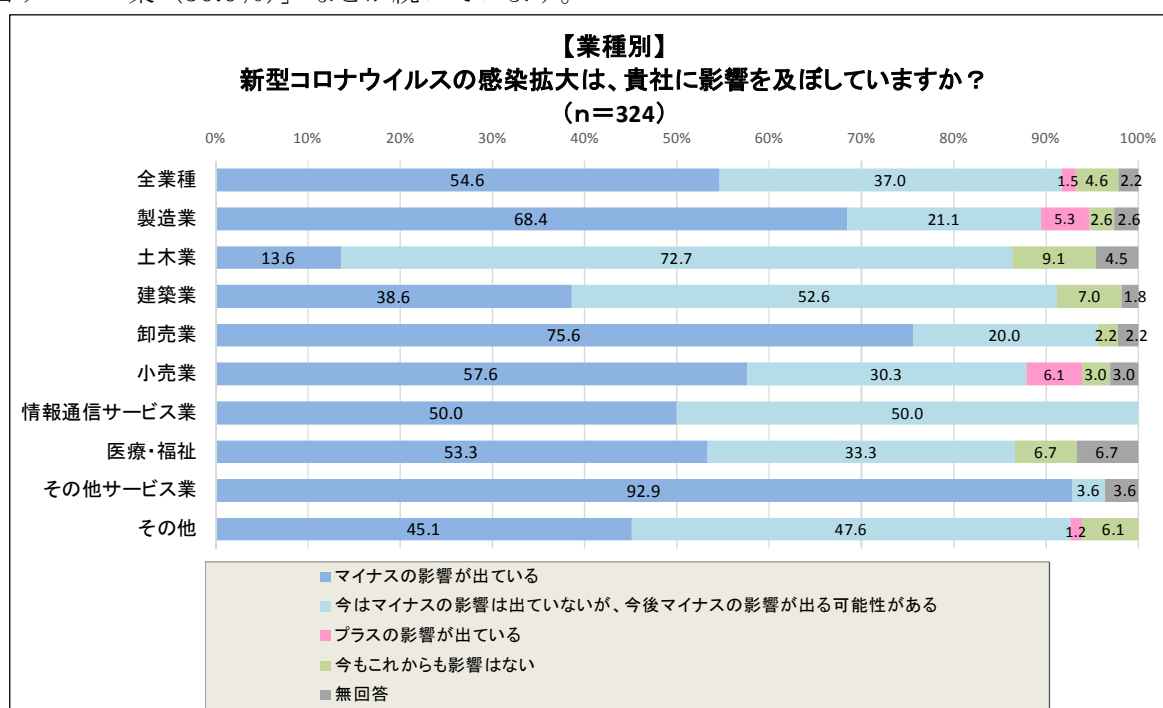
	回答数	割合
マイナスの影響が出ている	177	54.6%
今はマイナスの影響は出ていないが、今後マイナスの影響が出る可能性がある	120	37.0%
プラスの影響が出ている	5	1.5%
今もこれからも影響はない	15	4.6%
無回答	7	2.2%
合計	324	100.0%



②業種別の回答結果

業種別の結果をみると、「マイナスの影響が出ている」と回答した割合が最も大きい業種は、宿泊業や飲食業、娯楽業などを含む「その他サービス業（92.9%）」となっています。次いで「卸売業（75.6%）」や「製造業（68.4%）」などが続いています。

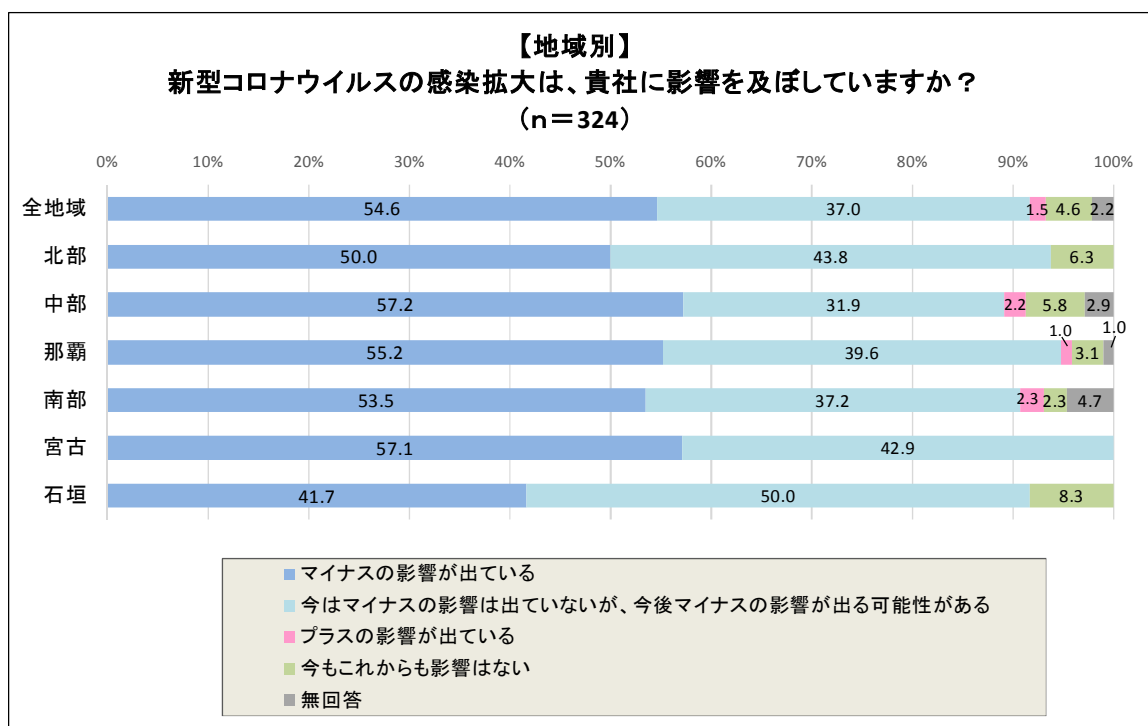
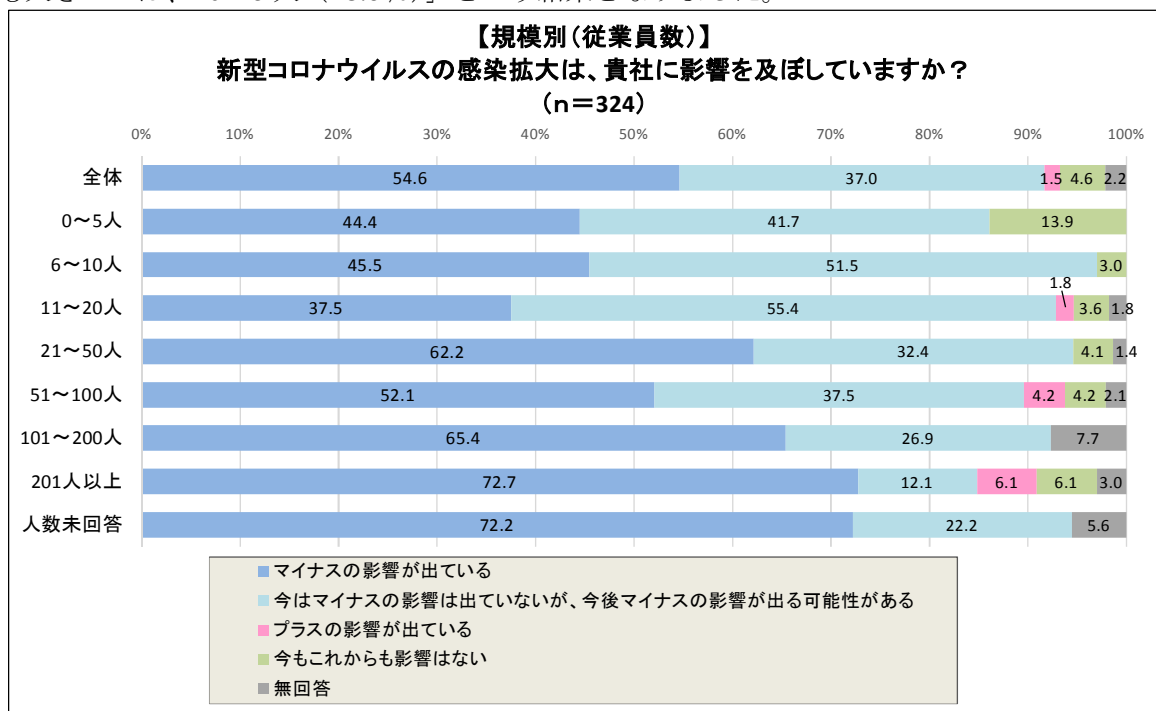
一方で、「今はマイナスの影響は出ていないが、今後マイナスの影響が出る可能性がある」と回答した割合が最も大きい業種は、「土木業（72.7%）」となっており、次いで「建築業（52.6%）」や、「情報通信サービス業（50.0%）」などが続いています。



③規模別（従業員数）の回答結果

規模別（従業員数）の結果をみると、「マイナスの影響が出ている」と回答した割合が最も大きいのは、「201人以上（72.7%）」となっており、次いで「101～200人（65.4%）」などが続き、従業員数が多い企業において「マイナスの影響が出ている」と回答した割合が大きい結果となりました。

一方で、「マイナスの影響が出ている」と回答した割合が最も低い規模は「11～20人（37.5%）」となっていますが、その反面、「今はマイナスの影響は出ていないが、今後マイナスの影響が出る可能性がある（55.4%）」の割合が最も大きくなっています。また、「今もこれからは影響はない」の回答割合が最も大きいのは、「0～5人（13.9%）」という結果となりました。



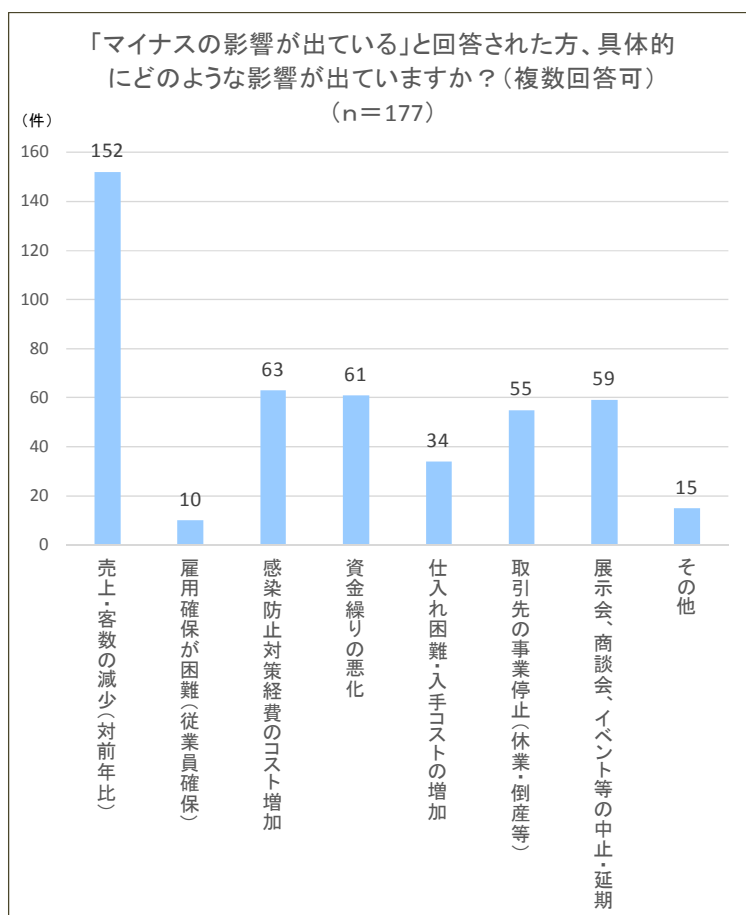
2. マイナスの影響の内容

①全体の回答結果

【マイナスの影響が出ていると回答された方、具体的にどのような影響が出ていますか？（複数回答可）】という設問に対し、全業種では「売上・客数の減少（対前年比）」が最も多く、152件となりました。次いで「感染防止対策経費のコスト増加（63件）」や「資金繰りの悪化（61件）」などが続いています。「その他（15件）」においては、「賃貸料収入の減少（不動産業）」、「隔日出勤による工場作業の遅れ（製造業）」、「在庫商品の賞味期限（卸売業）」などの回答がみられました。

「マイナスの影響が出ている」と回答された方、具体的にどのような影響が出ていますか？（複数回答可）

項目	回答数 (件数)
売上・客数の減少(対前年比)	152
雇用確保が困難(従業員確保)	10
感染防止対策経費のコスト増加	63
資金繰りの悪化	61
仕入れ困難・入手コストの増加	34
取引先の事業停止(休業・倒産等)	55
展示会、商談会、イベント等の中止・延期	59
その他	15
合計	449



②業種別の回答結果

「マイナスの影響が出ている」と回答した企業について業種別の結果をみると、多くの業種で「売上・客数の減少（対前年比）」が最も多く、中でも「その他サービス業」や「製造業」、「卸売業」ではその割合が9割以上となっています。また、全業種では「感染防止対策経費のコスト増加」が2番目に多い項目となりましたが、「その他サービス業」や「小売業」においては、「資金繰りの悪化」が2番目に多いという結果になりました。

【業種別】

「マイナスの影響が出ている」と回答された方、具体的にどのような影響が出ていますか？（複数選択可）

上段：件数/下段：%

	売上・客数の減少（対前年比）	雇用確保が困難（従業員確保）	感染防止対策経費のコスト増加	資金繰りの悪化	仕入れ困難・入手コストの増加	取引先の事業停止（休業・倒産等）	止・延期	展示会、商談会、イベント等の中	その他	無回答	総計（回答企業数）
製造業	24 92.3	0 0.0	7 26.9	7 26.9	4 15.4	7 26.9	7 26.9	7 26.9	1 3.8	0 0.0	26 -
土木業	1 33.3	0 0.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3	2 66.7	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	3 -
建築業	14 63.6	1 4.5	7 31.8	6 27.3	9 40.9	5 22.7	5 22.7	5 22.7	0 0.0	0 0.0	22 -
卸売業	31 91.2	1 2.9	10 29.4	11 32.4	4 11.8	17 50.0	14 41.2	14 41.2	2 5.9	0 0.0	34 -
小売業	17 89.5	4 21.1	8 42.1	11 57.9	5 26.3	2 10.5	10 52.6	10 52.6	2 10.5	0 0.0	19 -
情報通信サービス業	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	2 100.0	0 0.0	2 -
医療・福祉	7 87.5	2 25.0	6 75.0	3 37.5	5 62.5	1 12.5	1 12.5	1 12.5	0 0.0	0 0.0	8 -
その他サービス業	25 96.2	2 7.7	9 34.6	12 46.2	2 7.7	5 19.2	10 38.5	10 38.5	0 0.0	0 0.0	26 -
その他	32 86.5	0 0.0	14 37.8	10 27.0	4 10.8	16 43.2	11 29.7	11 29.7	7 18.9	0 0.0	37 -
全業種	152 85.9	10 5.6	63 35.6	61 34.5	34 19.2	55 31.1	59 33.3	59 33.3	15 8.5	0 0.0	177 -

※総計（回答企業数）の割合（%）については、複数回答であることから100%にならないため、表示していない。

業種の中で1位
業種の中で2位

③規模別（従業員数）の回答結果

「マイナスの影響が出ている」と回答した企業について規模別（従業員数）の結果をみると、全ての規模で「売上・客数の減少（対前年比）」が最も多く、中でも「201人以上」ではその割合が95.8%となっています。次いで、2番目に多い項目としては、全体では「感染防止対策経費のコスト増加」となりましたが、「0～5人」や「6人～10人」など従業員数が少ない企業は、「資金繰りの悪化」が2番目に多いという結果になりました。

【規模別（従業員数）】

「マイナスの影響が出ている」と回答された方、具体的にどのような影響が出ていますか？（複数選択可）

上段：件数/下段：%

従業員数	売上・客数の減少（対前年比）	雇用確保が困難（従業員確保）	感染防止対策経費のコスト増加	資金繰りの悪化	仕入れ困難・入手コストの増加	取引先の事業停止（休業・倒産等）	止・延期 展示会、商談会、イベント等の中	その他	無回答	総計（回答企業数）
0～5人	14 87.5	1 6.3	3 18.8	8 50.0	1 6.3	6 37.5	4 25.0	1 6.3	0 0.0	16 -
6～10人	10 66.7	1 6.7	1 6.7	7 46.7	2 13.3	2 13.3	4 26.7	2 13.3	0 0.0	15 -
11～20人	18 85.7	1 4.8	9 42.9	9 42.9	5 23.8	5 23.8	6 28.6	2 9.5	0 0.0	21 -
21～50人	38 82.6	3 6.5	14 30.4	14 30.4	5 10.9	16 34.8	10 21.7	4 8.7	0 0.0	46 -
51～100人	23 92.0	1 4.0	6 24.0	11 44.0	7 28.0	7 28.0	9 36.0	3 12.0	0 0.0	25 -
101～200人	14 82.4	1 5.9	8 47.1	3 17.6	5 29.4	5 29.4	11 64.7	2 11.8	0 0.0	17 -
201人以上	23 95.8	2 8.3	18 75.0	4 16.7	7 29.2	7 29.2	11 45.8	0 0.0	0 0.0	24 -
人数未回答	12 92.3	0 0.0	4 30.8	5 38.5	2 15.4	7 53.8	4 30.8	1 7.7	0 0.0	13 -
全体	152 85.9	10 5.6	63 35.6	61 34.5	34 19.2	55 31.1	59 33.3	15 8.5	0 0.0	177 -

※総計（回答企業数）の割合（%）については、複数回答であることから100%にならないため、表示していない。

業種の中で1位
業種の中で2位

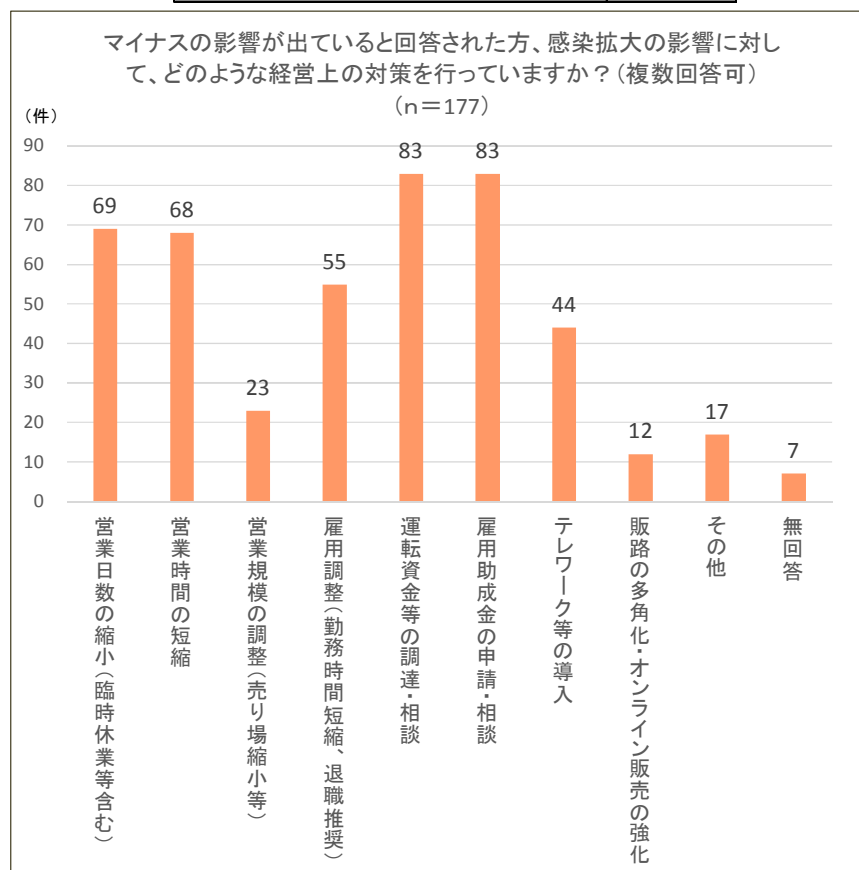
3. 経営上の対策の内容

① 全体の回答結果

【マイナスの影響が出ていると回答された方、感染拡大の影響に対して、どのような経営上の対策を行っていますか？（複数回答可）】という設問に対し、全業種では「運転資金の調達・相談」並びに「雇用助成金の申請・相談」が共に 83 件と、最も件数が多い結果となりました。次いで「営業日数の縮小（臨時休業等含む）」69 件、「営業時間の短縮」68 件などが続いています。「その他（17 件）」については、「商品開発、社員研修（スキルアップ）、人員配置替え（製造業）」、「従業員のモチベーションアップのため、課題提出形式の研修実施、オンライン研修への参加（卸売業）」、「他社の下請け対応（卸売業）」などの回答がみられました。

マイナスの影響が出ていると回答された方、感染拡大の影響に対して、どのような経営上の対策を行っていますか？（複数回答可）

項目	回答数 (件数)
営業日数の縮小(臨時休業等含む)	69
営業時間の短縮	68
営業規模の調整(売り場縮小等)	23
雇用調整(勤務時間短縮、退職推奨)	55
運転資金等の調達・相談	83
雇用助成金の申請・相談	83
テレワーク等の導入	44
販路の多角化・オンライン販売の強化	12
その他	17
無回答	7
合計	461



②業種別の回答結果

「マイナスの影響が出ている」と回答した企業について業種別の結果をみると、様々な業種で「運転資金等の調達・相談」または「雇用助成金の申請・相談」が最も多い結果となりました。その一方で、「小売業」においては、「営業時間の短縮」が最も多くなっているほか、「医療・福祉」においては、「営業規模の調整」が最も多い結果となりました。

【業種別】

「マイナスの影響が出ている」と回答された方、感染拡大の影響に対して、どのような経営上の対策を行っていますか？（複数選択可）

	営業 日数の縮小 （臨時休業等 含む）	営業 時間の短縮	営業 規模の調整 （売り場縮小等）	雇用 調整 （勤務時間短縮、退職推奨）	運 転 資 金 等 の 調 達 ・ 相 談	雇 用 助 成 金 の 申 請 ・ 相 談	テレ ワ ー ク 等 の 導 入	販 路 の 多 角 化 ・ オ ン ラ イ ン 販 売 の 強 化	そ の 他	無 回 答	上段:件数/下段:%	総 計 （回 答 企 業 数）
製造業	14 53.8	11 42.3	3 11.5	7 26.9	14 53.8	12 46.2	9 34.6	3 11.5	1 3.8	1 3.8	26 -	26
土木業	1 33.3	0 0.0	0 0.0	2 66.7	2 66.7	1 33.3	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 -	3
建築業	6 27.3	3 13.6	0 0.0	8 36.4	10 45.5	10 45.5	6 27.3	0 0.0	2 9.1	1 4.5	22 -	22
卸売業	11 32.4	16 47.1	5 14.7	12 35.3	17 50.0	18 52.9	6 17.6	6 17.6	3 8.8	0 0.0	34 -	34
小売業	7 36.8	13 68.4	3 15.8	5 26.3	9 47.4	10 52.6	3 15.8	0 0.0	4 21.1	1 5.3	19 -	19
情報通信サービス業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 -	2
医療・福祉	1 12.5	1 12.5	4 50.0	2 25.0	2 25.0	3 37.5	0 0.0	0 0.0	1 12.5	1 12.5	8 -	8
その他サービス業	16 61.5	11 42.3	5 19.2	7 26.9	15 57.7	16 61.5	4 15.4	1 3.8	1 3.8	2 7.7	26 -	26
その他	13 35.1	13 35.1	3 8.1	12 32.4	13 35.1	13 35.1	13 35.1	2 5.4	5 13.5	1 2.7	37 -	37
全業種	69 39.0	68 38.4	23 13.0	55 31.1	83 46.9	83 46.9	44 24.9	12 6.8	17 9.6	7 4.0	177 -	177

※総計（回答企業数）の割合（％）については、複数回答であることから100％にならないため、表示していない。

業種の中で1位
業種の中で2位

4. 2020年4～6月期の売上見通し

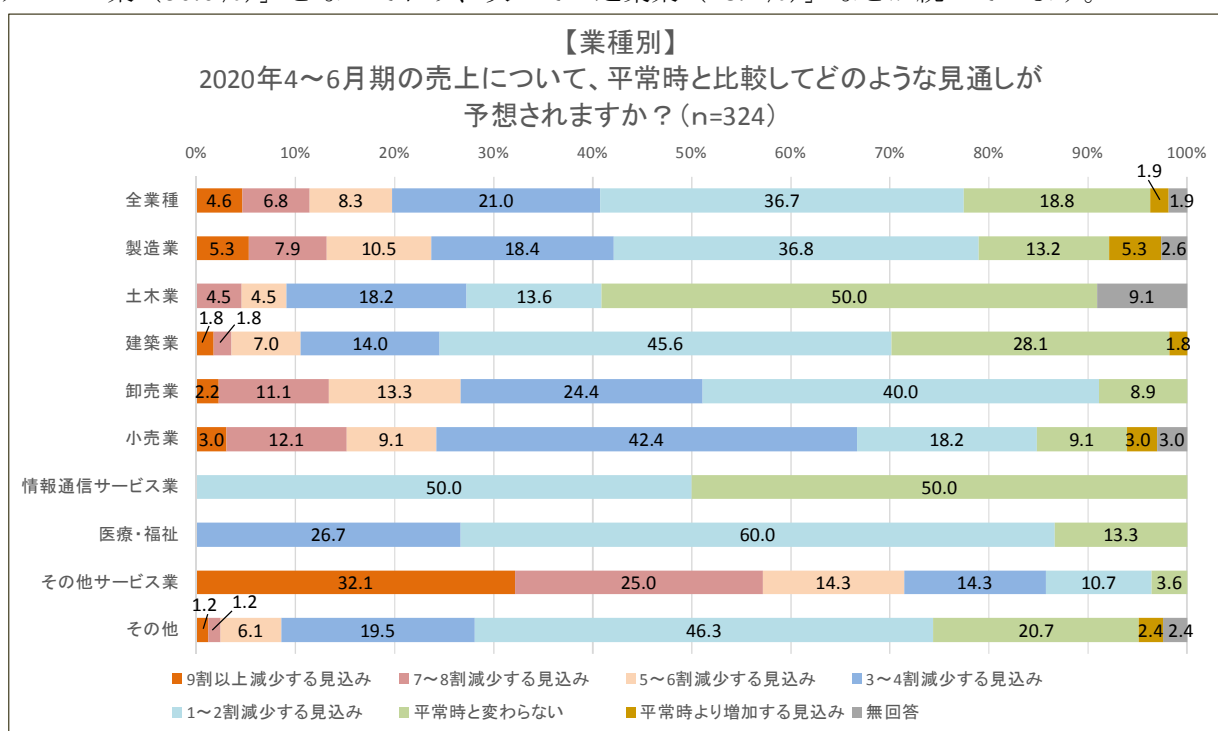
①全体の回答結果

【2020年4～6月期の売上について、平常時と比較してどのような見通しが予想されますか？（1つ選択）】という設問に対し、全業種では「1～2割減少する見込み（36.7%）」の回答割合が最も大きく、次いで「3～4割減少する見込み（21.0%）」となっています。その一方で、「平常時と変わらない（18.8%）」については3番目に回答割合が大きいという結果になりました。

②業種別の回答結果

業種別の結果をみると、宿泊業、飲食業、娯楽業などを含む「その他サービス業」において最も回答割合が大きい項目は、「9割以上減少する見込み（32.1%）」となっているほか、次いで「7～8割減少する見込み（25.0%）」が続くなど、他の業種に比べて厳しい見通しが予想されています。

一方で、「平常時と変わらない」の回答割合が最も大きい業種は、「土木業（50.0%）」と「情報通信サービス業（50.0%）」となっており、次いで「建築業（28.1%）」などが続いています。

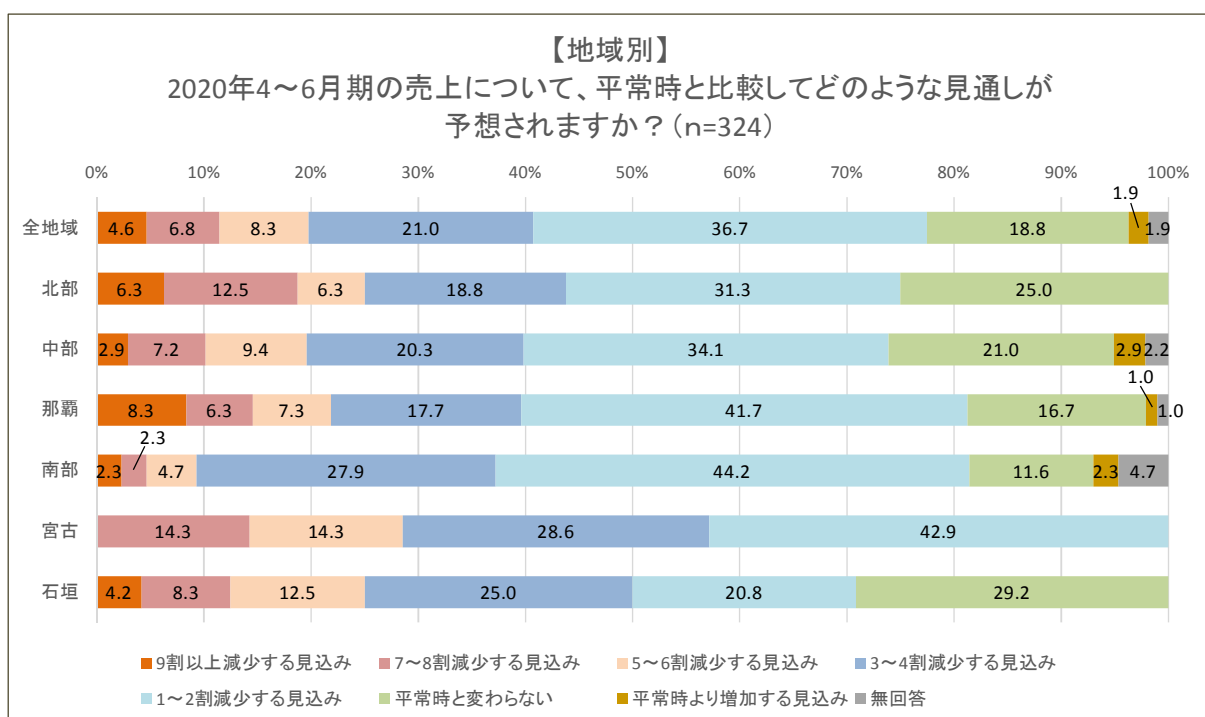
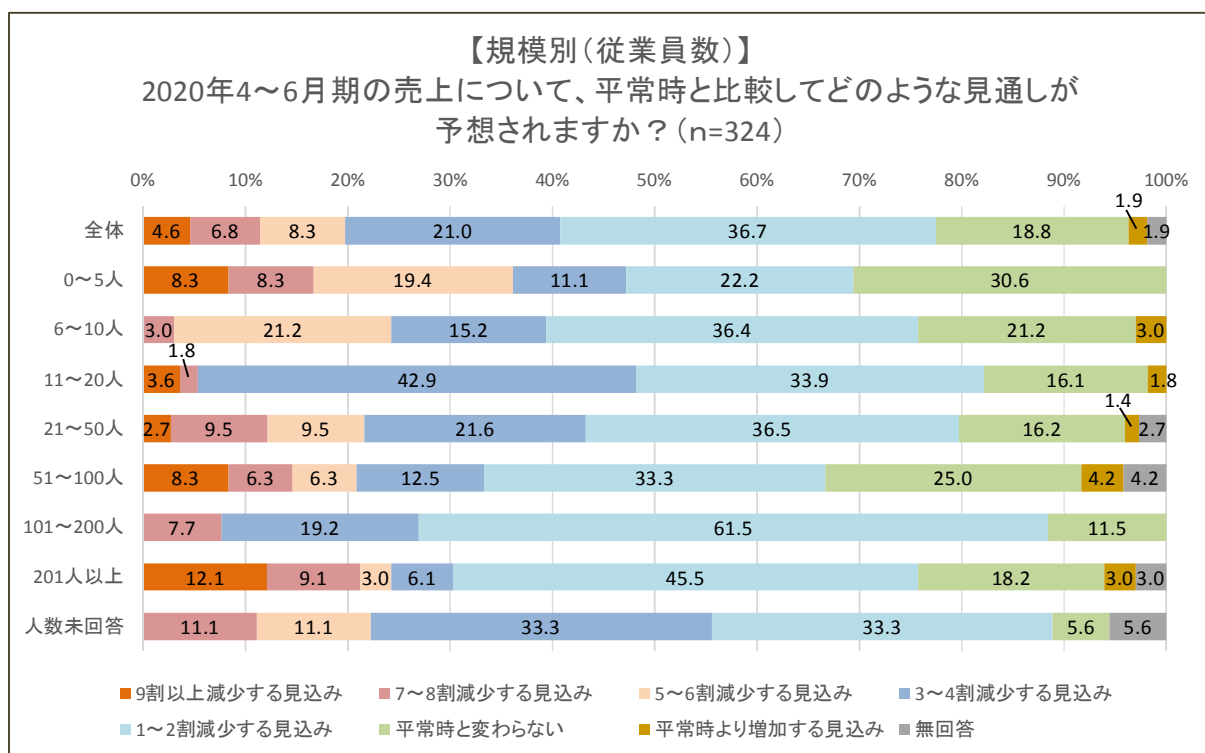


【業種別】
2020年4～6月期の売上について、平常時と比較してどのような見通しが予想されますか？（1つ選択）

業種別回答社数

単位：社

	9割以上減少する見込み	7～8割減少する見込み	5～6割減少する見込み	3～4割減少する見込み	1～2割減少する見込み	平常時と変わらない	平常時より増加する見込み	無回答	総計
製造業	2	3	4	7	14	5	2	1	38
土木業	0	1	1	4	3	11	0	2	22
建築業	1	1	4	8	26	16	1	0	57
卸売業	1	5	6	11	18	4	0	0	45
小売業	1	4	3	14	6	3	1	1	33
情報通信サービス業	0	0	0	0	2	2	0	0	4
医療・福祉	0	0	0	4	9	2	0	0	15
その他サービス業	9	7	4	4	3	1	0	0	28
その他	1	1	5	16	38	17	2	2	82
全業種	15	22	27	68	119	61	6	6	324



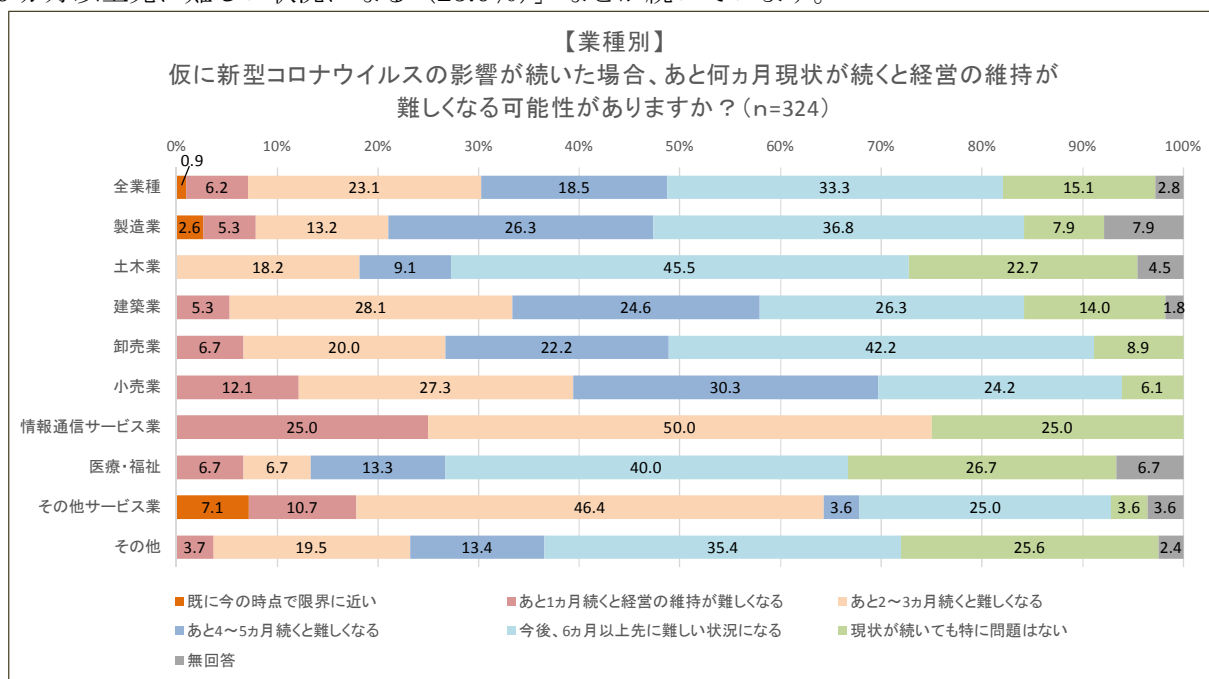
5. 経営の維持について

①全体の回答結果

【仮に新型コロナウイルスの影響が続いた場合、あと何ヵ月現状が続くと経営の維持が難しくなる可能性がありますか？（1つ選択）】という設問に対し、全業種では「今後、6ヵ月以上先に難しい状況になる（33.3%）」の回答割合が最も大きく、次いで「あと2～3ヵ月続くと難しくなる（23.1%）」となっています。その一方で、「現状が続いても特に問題はない」については15.1%という結果になりました。

②業種別の回答結果

業種別の結果をみると、宿泊業、飲食業、娯楽業などを含む「その他サービス業」において最も回答割合が大きい項目は、「あと2～3ヵ月続くと難しくなる（46.4%）」となっており、次いで「今後、6ヵ月以上先に難しい状況になる（25.0%）」などが続いています。



【業種別】
仮に新型コロナウイルスの影響が続いた場合、あと何ヵ月現状が続くと経営の維持が難しくなる可能性がありますか？（1つ選択）

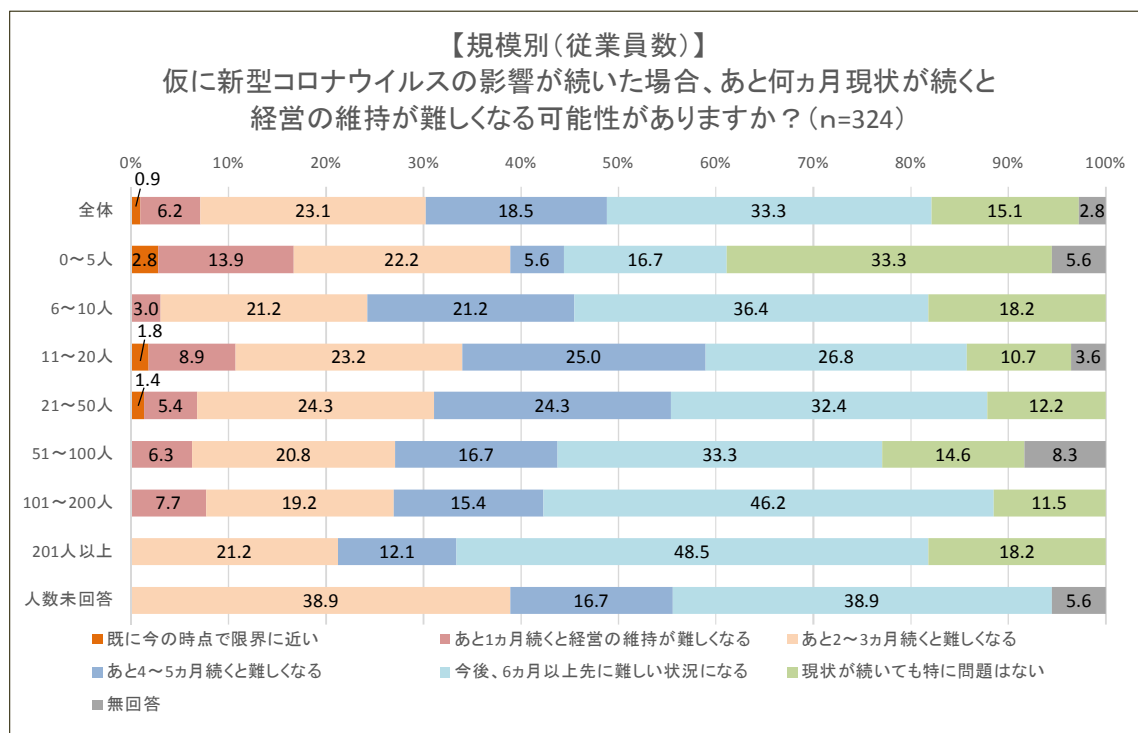
業種別回答社数

単位:社

	既に今の時点で限界に近い	あと1ヵ月続くと経営の維持が難しくなる	あと2～3ヵ月続くと難しくなる	あと4～5ヵ月続くと難しくなる	状況になる 今後、6ヵ月以上先に難しい	現状が続いても特に問題はない	無回答	総計
製造業	1	2	5	10	14	3	3	38
土木業	0	0	4	2	10	5	1	22
建築業	0	3	16	14	15	8	1	57
卸売業	0	3	9	10	19	4	0	45
小売業	0	4	9	10	8	2	0	33
情報通信サービス業	0	1	2	0	0	1	0	4
医療・福祉	0	1	1	2	6	4	1	15
その他サービス業	2	3	13	1	7	1	1	28
その他	0	3	16	11	29	21	2	82
全業種	3	20	75	60	108	49	9	324

③規模別（従業員数）の回答結果

規模別（従業員数）の結果をみると、「0～5人」の規模において「既に今の時点で限界に近い（2.8%）」や「あと1ヵ月続くと経営の維持が難しくなる（13.9%）」などの回答が、他の規模よりも割合が大きくなっており、状況が逼迫していることが分かります。一方で、「0～5人」において「現状が続いても特に問題はない（33.3%）」と回答した業種としては、不動産業、税理士事務所、不動産鑑定業などがみられました。



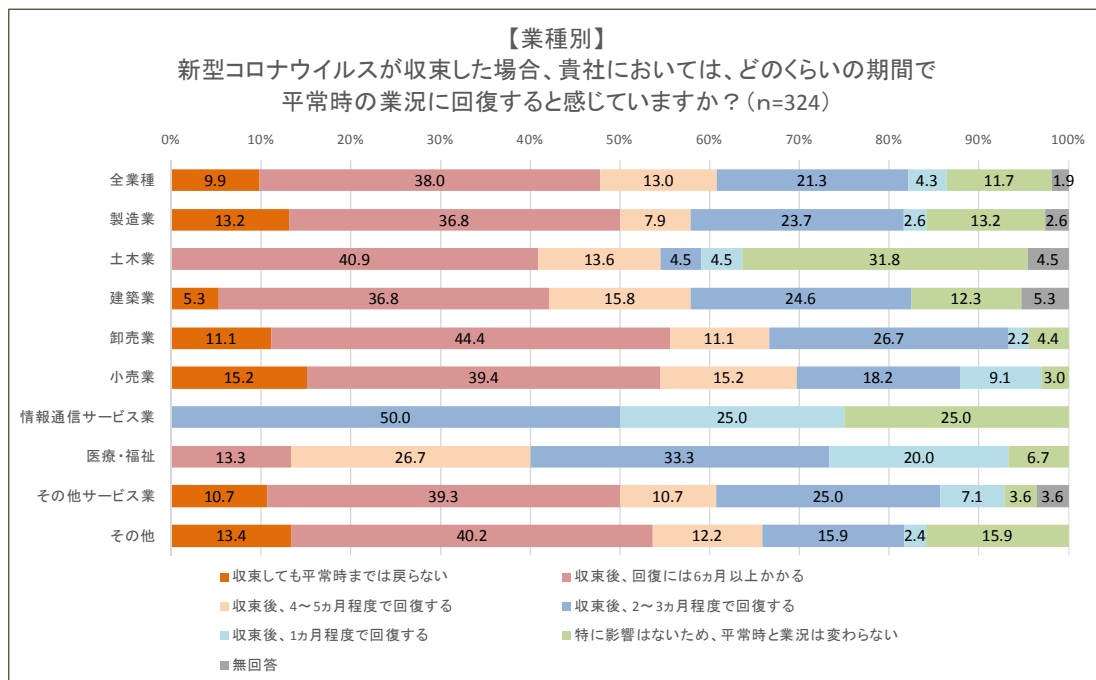
6. 収束後の業況回復時期について

①全体の回答結果

【新型コロナウイルスが収束した場合、貴社においては、どのくらいの期間で平常時の業況に回復すると感じていますか？(1つ選択)】という設問に対し、全業種では「収束後、6ヵ月以上かかる(38.0%)」の回答割合が最も大きく、次いで「収束後、2～3ヵ月程度で回復する(21.3%)」、「収束後、4～5ヵ月程度で回復する(13.0%)」などが続いています。その一方で、「収束しても平常時までには戻らない(9.9%)」という回答も1割程度みられました。

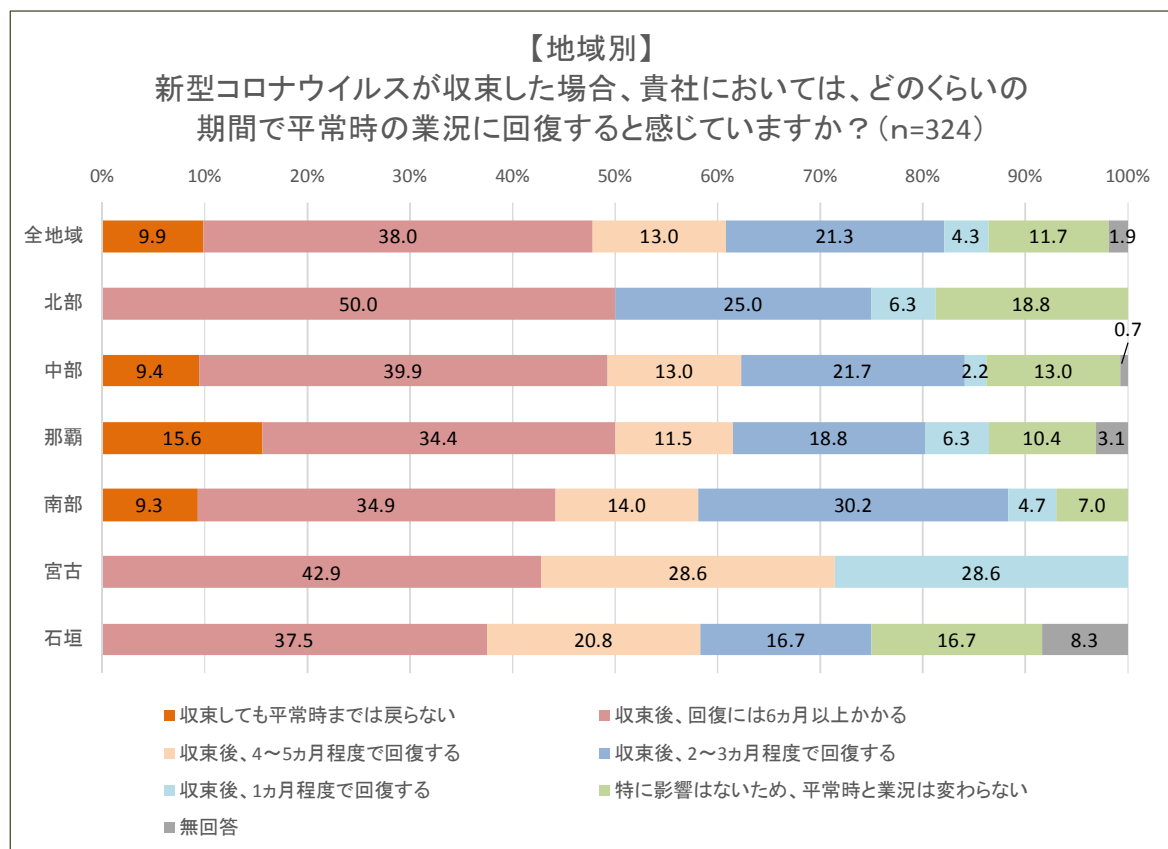
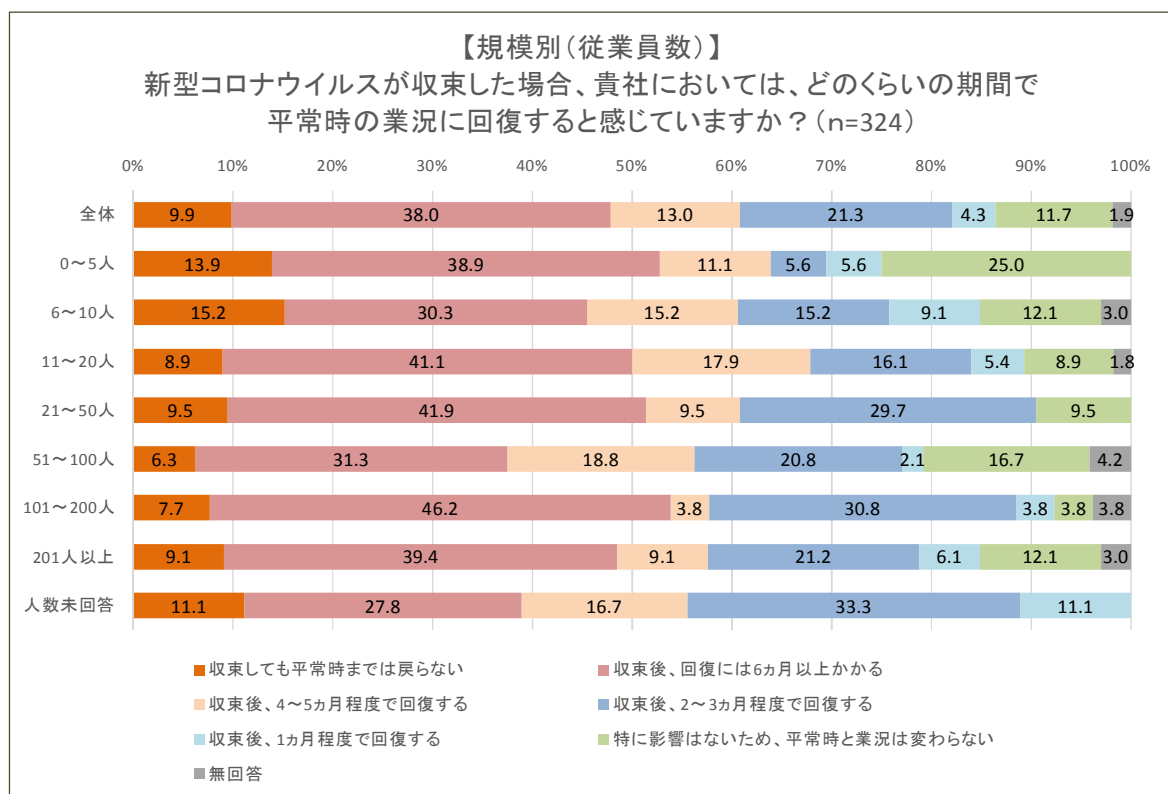
②業種別の回答結果

業種別の結果をみると、「収束後、6ヵ月以上かかる」の回答割合が最も大きい業種は、「卸売業(44.4%)」となっており、次いで「土木業(40.9%)」などが続いています。一方で、「収束後、1ヵ月程度で回復する」の回答割合が大きい業種は、「情報通信サービス業(25.0%)」となっており、次いで「医療・福祉(20.0%)」などが続いています。



【業種別】
新型コロナウイルスが収束した場合、貴社においては、どのくらいの期間で平常時の業況に回復すると感じていますか？(1つ選択)

業種別回答社数								単位: 社
	ない	収束しても平常時までには戻らない	収束後、回復には6ヵ月以上かかる	収束後、4～5ヵ月程度で回復する	収束後、2～3ヵ月程度で回復する	収束後、1ヵ月程度で回復する	特に影響はないため、平常時と業況は変わらない	無回答
製造業	5	14	3	9	1	5	1	38
土木業	0	9	3	1	1	7	1	22
建築業	3	21	9	14	0	7	3	57
卸売業	5	20	5	12	1	2	0	45
小売業	5	13	5	6	3	1	0	33
情報通信サービス業	0	0	0	2	1	1	0	4
医療・福祉	0	2	4	5	3	1	0	15
その他サービス業	3	11	3	7	2	1	1	28
その他	11	33	10	13	2	13	0	82
全業種	32	123	42	69	14	38	6	324



7. 自由意見欄のコメント抜粋

①行政に期待する支援策など

- ・給付金、助成金等の申請手続きの簡素化、迅速な支給を行って欲しい。
- ・相談窓口の拡大と積極的な情報提供ををお願いしたい。
- ・休業要請に対する補償をもっと検討すべき。
- ・給付金、協力金、支援金などがあるが、1事業所に対して金額が設定されており、事業規模に対してではないことから不足している。
- ・1回限りの給付金ではなく、事業継続に対する給付金など、平常時回復までの対応に見直して欲しい。
- ・設備投資不足のため、在宅勤務者を増やせないことから、テレワーク助成金以上のテレワーク推進支援策を検討するべきである。
- ・休業に対する協力金は、国や県のみでなく市町村などからも捻出して欲しい。
- ・早期の経済回復策の実行を期待したい。
- ・民間投資の冷え込みが続くと予想されるため、公共事業を増やして欲しい。
- ・固定資産税・事業所税などの減免や軽減等の措置を検討して欲しい。
- ・消費税減税等の大胆な政策を行うことに期待する。
- ・公共工事等を前倒ししていただきたい。
- ・将来起こりうるウイルスへの対応策の制定を進めて欲しい。

②金融機関に期待する支援策など

- ・融資の迅速化、零細企業の経営・資金相談への対応をお願いしたい。
- ・休業要請の対象事業者や、資金繰りの厳しい事業者への柔軟な対応、低金利の検討をお願いします。
- ・既存借入の利息軽減措置や返済期限の延長等について、スピーディーに対応して欲しい。
- ・休業事業者や影響を受けている事業者等に対して、無利子・無担保の融資を行って欲しい。
- ・収束後、遅れて影響を受ける企業への資金援助を行っていただきたい。
- ・売上が正常になるまでに時間がかかるため、運転資金の融資を長期的に出して欲しい。

8. まとめ

今回の「新型コロナウイルス感染症に関する緊急アンケート」では、県内企業の5割以上において「マイナスの影響が出ている（54.6%）」という回答結果になりました。特に、宿泊業、飲食業、娯楽業などを含む「その他サービス業」への影響が大きく、2020年4～6月期の売上は平常時と比較して「9割以上減少する見込み（32.1%）」という回答が3割を超えるなど、厳しい見通しが予想されています。

また、全体においても「今はマイナスの影響は出ていないが、今後マイナスの影響が出る可能性がある（37.0%）」と回答した事業者が4割近くを占める結果となっていることから、今後の各業種への影響についても、その動向を注視していく必要があると考えられます。

新型コロナウイルスの収束後、平常時の業況に回復するまでの期間として、「6ヵ月以上かかる（38.0%）」と回答した企業が最も多かったほか、「収束しても平常時までは戻らない（9.9%）」と回答した企業も1割程度みられたことから、今後の県内企業を支えるための継続的な支援・対応策が重要になると考えられます。